

令和6年度 事後評価シート

【事務事業シート】

1	当初	事項	私立学校耐震化促進事業費						予算主管課	私学文書課	
	事業概要	概要	学校法人が行う県内私立高等学校等の学校施設の耐震改築を支援する。						始期		
									終期		
	KPI	私立学校の耐震化率									
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年度		R 6 年度		R 7 年度		R 8 年度	
		R 4 年度		目標値	91.3 %	目標値	91.3 %	目標値	0 %	目標値	0 %
		実績値	88.7 %	実績値	90.5 %	実績値	90.5 %	実績値	%	実績値	%
		ストック/フロー	ストック	達成率	99.1 %	達成率	99.1 %	達成率	%	達成率	%
	コスト		最終現計 予算額	千円	最終現計 予算額	30,000 千円	最終現計 予算額	千円	最終現計 予算額	千円	
	6 年度	要因分析	<p>要因 6年度に新校舎は完成したが、旧校舎の取り壊し時期が翌年度となったため、7年度には目標達成となる。</p> <p>総括 4年度から校舎の耐震改築を進めてきた学校に補助することにより耐震化率を向上させることができた。なお、今後は、未耐震施設のある学校に対して、当面の学校防災管理の徹底を求めた上で、今後の耐震計画の検討状況を継続的に把握し、国や県の補助制度の活用や未耐震施設の解消を促しながら、安心・安全な教育環境の確保に努める。</p>								
見直し方向性			維持	補助制度は維持するが、7年度は補助対象校がないため事業を休止する。							
2	当初,2 月補正	事項	私立学校運営費補助金						予算主管課	私学文書課	
	事業概要	概要	私立学校の教育条件の維持・向上や学校経営の安定化、保護者負担の軽減を図るほか、デジタル人材育成に係る教育環境充実への取組みを支援するため必要な運営費を補助する。						始期	1970	
									終期		
	KPI	基本金組入れ後収支比率(学校運営の安定性、継続性、健全性を測る指標)(健全運営が図られている状態である100%を目指す)									
		KPI種別	下がると良い指標	R 5 年度		R 6 年度		R 7 年度		R 8 年度	
		R 4 年度		目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %
		実績値	102 %	実績値	105.7 %	実績値	112.1 %	実績値	%	実績値	%
		ストック/フロー	フロー	達成率	94.61 %	達成率	89.2 %	達成率	%	達成率	%
	コスト		最終現計 予算額	3,567,052 千円	最終現計 予算額	3,645,859 千円	最終現計 予算額	千円	最終現計 予算額	千円	
			最終現計 決算額	3,567,035 千円	最終現計 決算額	3,645,858 千円	最終現計 決算額	千円	最終現計 決算額	千円	
6 年度	要因分析	<p>要因 生徒1人当たりの運営費補助単価を前年度比で約1.2%増額したが、すべての私立高校において人件費が増加しており、全体で約2.9%増加となっているほか、管理経費については全体で約5.2%の増加となった影響が大きい。また、一部の学校法人における借入金に伴う固定資産の増加等の影響を受け、基本金の組入額が全体で昨年度から倍増しており、収支均衡を表す数値が悪化し、目標達成に至らなかった。</p> <p>総括</p>									
		見直し方向性	改善	県内私立高校・中等教育学校(後期課程)には約9千人が在籍し、建学の精神により、各学校が特色ある教育を提供しているが、今後も少子化が急速に進み、学校経営を取り巻く環境は一層厳しさを増していくものと考えられる。このため、私学教育の充実を図り、私学振興につなげることを目的に、7年度以降も、一般補助に加え、教育課題への対応や教育の質の向上に取り組む私立学校を特別に支援していくなど、多様な教育を提供する私学の教育環境の充実を促進することにより、成果の向上につなげる。							

3	当 初、2 月補正	事 項	私立高等学校等就学支援金補助金							予算主管課	私学文書課
	事 業 概 要	私立高校生等のいる世帯に対し、授業料の負担軽減を図るため、高等学校就学支援金を交付する。								始期	2010
										終期	
	K P I	就学支援金対象者への支給率									
		KPI種別	上がるの良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
			R 4 年 度	目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %
		実績値	100 %	実績値	100 %	実績値	100 %	実績値	%	実績値	%
		ストック /フロー	フロー	達成率	100 %	達成率	100 %	達成率	%	達成率	%
	コ ス ト			最終現計 予算額	2,746,871 千円	最終現計 予算額	2,767,171 千円	最終現計 予算額	千円	最終現計 予算額	千円
				決算額	2,738,049 千円	決算額	2,737,694 千円	決算額	千円	決算額	千円
6 年 度	要 因 分 析	<p>要因 県内私立高校の授業料月額は1校を除き、就学支援金上限額33,000円以下であり、年収590万円未満世帯では実質授業料無償化を実現しているほか、支給率100%を維持しており、就学希望の高校生等が安心して教育を受けることができている。 ※33,000円を超えている1校については、学校独自の返済不要の奨学金制度があり、実質授業料無償化を実現。</p> <p>総括</p>									
	見直し方向性	維持	6年度のKPIの実績は、私立高校等を通して対象世帯に支給すべきものを確実に支給できており、7年度以降も目標達成すると考えられる。なお、7年度以降は、自由民主党・公明党・日本維新の会の合意に基づく「高校無償化」が実現される見通しであるため、国における支援拡充にあわせて、就学支援のために必要な予算額を維持していくことが必要である。								

4	当 初、12 月補正	事 項	私立高等学校等奨学給付金交付事業費							予算主管課	私学文書課
	事 業 概 要	私立高校生等のいる低所得世帯の経済的負担軽減のため、教科書費、教材費、学用品費等相当の一定額を給付金として交付する。								始期	2014
										終期	
	K P I	奨学給付金対象者への支給率									
		KPI種別	上がるの良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
			R 4 年 度	目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %
		実績値	100 %	実績値	100 %	実績値	100 %	実績値	%	実績値	%
		ストック /フロー	フロー	達成率	100 %	達成率	100 %	達成率	%	達成率	%
	コ ス ト			最終現計 予算額	189,986 千円	最終現計 予算額	240,948 千円	最終現計 予算額	千円	最終現計 予算額	千円
				決算額	189,486 千円	決算額	232,941 千円	決算額	千円	決算額	千円
6 年 度	要 因 分 析	<p>要因 対象者への支給率100%を維持しており、授業料以外の教育費負担を軽減することをもって、家庭の経済状況にかかわらず、私立高校生等が安心して勉学に打ち込むことができている。</p> <p>総括</p>									
	見直し方向性	維持	6年度のKPIの実績は、私立高校等を通して対象世帯に支給すべきものを確実に支給できており、7年度以降も目標達成すると考えられる。なお、7年度から非課税世帯の第1子の給付額が増額されるなど、国支援制度の拡充がなされるため、引き続き、奨学支援のために必要な予算額を維持していくことが必要である。								

5	当初	事項	私立学校家計急変世帯授業料減免支援事業費補助金							予算主管課	私学文書課
	事業概要	保護者等の失職や倒産等の家計急変により授業料の納付が困難となった者に対し、私立学校設置者が授業料を減免した場合に補助する。								始期	2022
										終期	
	K P I	家計急変により、授業料減免支援を受けた生徒の次年度進級率									
		KPI種別	上がるの良い指標	R 5 年度		R 6 年度		R 7 年度		R 8 年度	
		R 4 年度	目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %	
実績値		100 %	実績値	100 %	実績値	100 %	実績値	%	実績値	%	
ストック/フロー		フロー	達成率	100 %	達成率	100 %	達成率	%	達成率	%	
コスト			最終現計 予算額	2,016 千円	最終現計 予算額	1,848 千円	最終現計 予算額	千円	最終現計 予算額	千円	
			決算額	1,256 千円	決算額	1,280 千円	決算額	千円	決算額	千円	
6 年度	要因分析	要因									
		総括									
	見直し方向性	維持	6年度のKPIの実績は、私立中学校等が授業料の納付が困難となった生徒に対して授業料減免措置を行い、その減免額に対して補助することにより、生徒の学びの継続を支援できており、7年度以降も目標達成すると考えられることから、国の拡充措置等がない限りは、7年度の執行方法や8年度予算の見直しは想定しておらず、引き続き、生徒が安心して学びを継続できるように授業料の減免に必要な予算額を維持していくことが必要である。								

6	当初,2 月補正	事項	私立専門学校授業料等減免事業費補助金							予算主管課	私学文書課
	事業概要	私立専門学校に修学する低所得世帯の者に対して、その経済的負担を軽減するため、要件を満たす専門学校が実施する授業料及び入学金の減免措置に対し補助する。								始期	2020
										終期	
	K P I	授業料減免対象者への支給率									
		KPI種別	上がるの良い指標	R 5 年度		R 6 年度		R 7 年度		R 8 年度	
		R 4 年度	目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %	
実績値		100 %	実績値	100 %	実績値	100 %	実績値	%	実績値	%	
ストック/フロー		フロー	達成率	100 %	達成率	100 %	達成率	%	達成率	%	
コスト			最終現計 予算額	473,734 千円	最終現計 予算額	453,995 千円	最終現計 予算額	千円	最終現計 予算額	千円	
			決算額	470,906 千円	決算額	447,533 千円	決算額	千円	決算額	千円	
6 年度	要因分析	要因 県内私立専門学校24校全てが高等教育の修学支援新制度の機関要件を満たし、授業料・入学金の減免対象となる申請者への支給率100%を維持しており、社会で自立し活躍できる人材を育成する専門学校で安心して教育を受けることができています。									
		総括									
	見直し方向性	維持	6年度のKPIの実績は、私立専門学校が授業料・入学金の減免措置を行い、その減免額に対して補助することにより、低所得世帯の専門学校生が安心して教育を受けられており、7年度以降も目標達成すると考えられる。なお、7年度から多子世帯の生徒については授業料等が上限額まで所得制限なく無償化されるが、引き続き、経済的負担軽減のために授業料・入学金の減免に必要な予算額を維持していくことが必要である。								

7	当初	事項	私立専門学校県内就職支援事業費							予算主管課	私学文書課
	事業概要		人口減少による労働力人口の減少を防ぎ、県内産業の活性化を図るため、私立専門学校が、県内企業等と連携して県内就職率の向上に取り組む事業の実施に要する経費に対し補助する。							始期	2023
										終期	2025
	K P I	私立専門学校生の県内就職率									
		KPI補別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
			R 4 年 度	目標値	75.9 %	目標値	76.9 %	目標値	77.9 %	目標値	%
		実績値	71.6 %	実績値	69.1 %	実績値	66.5 %	実績値	%	実績値	%
		ストック/フロー	フロー	達成率	91 %	達成率	86.5 %	達成率	%	達成率	%
		コスト		最終見積 予算額	4,000 千円	最終見積 予算額	4,000 千円	最終見積 予算額	千円	最終見積 予算額	千円
			決算額	2,181 千円	決算額	2,806 千円	決算額	千円	決算額	千円	
6 年 度	要因分析	<p>要因 県内の職業実践専門課程認定校13校46学科のうち、前年度を上回る9校10学科を支援したが、依然として、大都市圏の高いスキルを持った人材の獲得需要が高いことも影響し、県内就職率は低下傾向にあり、目標未達成となった。一方で、補助事業で支援した9校10学校の男子生徒の県内就職率は63.3%と認定校13校46学科の平均56.2%を上回る成果を上げている。</p> <p>総括</p>									
	見直し方向性	改善	<p>当事業を若者の転出超過の縮減を目指す施策3「若者が活躍できる環境の整備」に位置付け、専門学校における県内就職促進に向けた取組みを強化するため、キャリアサポート体制の充実を補助対象に加えるとともに、県内就職実績に応じたインセンティブの付与方法を見直す。また、特に県外流出傾向にあるデジタル人材の県内定着を図るため、IT関連学科を有する専門学校を対象とした新たな補助制度を創設し、インターンシップをはじめとした県内IT企業等と専門学校との接続を強化する取組みを支援することにより成果の向上につなげる。</p>								